

成 2 7 年度建築コスト管理士試験問題

章 目	1. 建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは	細 目	1.1.1 コスト管理とは何か 1.1.2 建築コスト管理の機能	正答肢	3
<p>問題 1</p> <p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. コスト管理の目的はコスト有効性を向上させることであり、投資しようとするコストでいかにアウトプットとなる建築物から得られる効用を最大化させるかにある。</p> <p>2. コスト管理とは、与えられた目標コストを効果的に達成するために、「プランニング（計画）とコントロール（統制）」の有効な統合を図ることである。</p> <p>3. コスト管理の業務改善、向上活動を推進するためには、計画（Plan）、処置（Action）、評価（Check）、実施（Do）、の順序で回すことが有効である。</p> <p>4. コスト管理は事業コストの目標を設定し、諸々の技法を駆使して目標を達成することである。この目標を達成するための管理技術として、VE、LCCや統計管理手法などが活用される。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 2 24 行目</p> <p>2. P 3 17 行目</p> <p>3. P 5 21 行目</p> <p>4. P 3 6 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>コスト管理の業務改善、向上活動を推進するために計画 <u>(Plan)</u>、<u>実施 (Do)</u>、<u>評価 (Check)</u>、<u>処置 (Action)</u> の順序でいわゆる PDCA サイクルを回すことが有効である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.7 LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	1																																			
<p>問題2</p> <p>設計計画段階のコスト管理のなかで、建物運用期間を60年とした場合のLCCの内訳構成比率に関する下記の表のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>企画設計コスト</th> <th>初期建設コスト</th> <th>維持運用管理コスト</th> <th>躯体再利用コスト</th> <th>LCC総計 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>中規模ビル</td> <td>0.4</td> <td>20.8</td> <td>78.0</td> <td>0.8</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中規模ビル</td> <td>0.3</td> <td>32.0</td> <td>65.0</td> <td>2.7</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>大規模ビル</td> <td>2.0</td> <td>19.6</td> <td>76.0</td> <td>2.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>大規模ビル</td> <td>2.1</td> <td>32.3</td> <td>64.8</td> <td>0.8</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>							区分	企画設計コスト	初期建設コスト	維持運用管理コスト	躯体再利用コスト	LCC総計 (%)	1	中規模ビル	0.4	20.8	78.0	0.8	100	2	中規模ビル	0.3	32.0	65.0	2.7	100	3	大規模ビル	2.0	19.6	76.0	2.4	100	4	大規模ビル	2.1	32.3	64.8	0.8	100	<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1.～4. P 131 8～23行目</p>	
	区分	企画設計コスト	初期建設コスト	維持運用管理コスト	躯体再利用コスト	LCC総計 (%)																																				
1	中規模ビル	0.4	20.8	78.0	0.8	100																																				
2	中規模ビル	0.3	32.0	65.0	2.7	100																																				
3	大規模ビル	2.0	19.6	76.0	2.4	100																																				
4	大規模ビル	2.1	32.3	64.8	0.8	100																																				
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も適切な数値である。</p>																																				

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	項目	細目	正答肢	2
4. コスト管理の知識理論・技術手法	4.3 工程計画とコスト	4.3.2 工程計画の文書化 4.3.5 所要期間計算の基本 4.3.6 タクト工程		
<p>問題3</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 超高層ビルや住宅のように、同種の作業を繰返す場合、作業の所要時間を一定にして複数の作業が順番に行われるように計画された工程がタクト工程である。</p> <p>2. 工程計画の文書化で作成されるバーチャート工程表は、プロジェクト工程のなかで最も時間を要する一連の作業パッケージを中心に工程計算を行い作成される。</p> <p>3. 一般的なRC造の上部躯体工事のクリティカルパスは型枠工事であり、型枠大工の投入人数により工期が決定される。</p> <p>4. 山留工法、杭工事は、土質や敷地条件等により施工歩掛が変化する。専門工事会社との打合せも効果的である。</p>			<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 2 7 1 38 行目</p> <p>2. P 2 6 7 14 行目</p> <p>3. P 2 7 1 5 行目</p> <p>4. P 2 6 9 1・31 行目</p>	
			<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>プロジェクト工程のなかで最も時間を要する一連の作業パッケージを中心に工程計算を行い工程計算を行い作成されるのは、<u>ネットワーク工程表</u>である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.3.基準で決めていること	細 目	7.3.1 総則の定義	正答肢	4
<p>問題4</p> <p>建築数量積算基準は基準全体に共用するものを総則として定義しているが、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 設計数量とは、設計図書に表示されている個数や、設計寸法から求めた正味の数量で、仕上がり面積、体積、長さである。</p> <p>2. 基準で求める数量の基本となる計測寸法は、設計図書に表示されている寸法から求めることのできる寸法と、設計図書に物差しを当てて読み取ることができる寸法である。</p> <p>3. 基準で取り扱う数量の単位は原則として、長さ：m、面積：㎡、体積：㎥ 及び質量：tとする。</p> <p>4. 基準では細かく積上げて数量を算出する方法を定めているので、略算法や統計値を用いてはならない。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P207 20～22行目</p> <p>2. P207 30～33行目</p> <p>3. P208 4行目</p> <p>4. P208 21～26行目</p>	<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>必要に応じて略算法や統計値を<u>用いることもできる</u>。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	10. マネジメント手法(PM・CM)	細 目		正答肢	2
<p>問題5</p> <p>マネジメント手法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. コンストラクションマネジメント（CM）に工事監理報告書及び工事報告書の確認が含まれることもある。</p> <p>2. PM（プロジェクトマネジメント）／CM（コンストラクションマネジメント）とは、一般的に「技術的中立性を保ちつつ設計者の立場に立って、効率的、経済的に建設プロジェクトを推進し、予算内／予定工期内に期待される品質で業務領域における管理の一部または、全てを設計者に代わって行う業務」と定義することができる。</p> <p>3. CMアットリスクは、予定工事費をオーバーした時の保証をCM事業者が行う。</p> <p>4. 我が国のコンストラクションマネジメント（CM）導入は、米国流の工事施工段階における分離発注を前提とした管理業務からスタートしたものである。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P349 32行目</p> <p>2. P341 20～24行目</p> <p>3. P342 27行目</p> <p>4. P348 40・41行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>設計者の立場⇒<u>発注者の立場</u></p> <p>設計者に代わって⇒<u>発注者に代わって</u></p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.1 仮設と経費	細 目	4.4. (1) 共通仮設工事、(2) 直接仮設工事 (3) 現場管理費、(4) 一般管理費等	正答肢	1
<p>問題6</p> <p>仮設と経費に関する内容の次の組み合わせのうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 直接仮設工事 — 試験調査、屋外整理清掃</p> <p>2. 共通仮設工事 — 仮設建物、什器備品、仮設道路、準備費</p> <p>3. 現場管理費 — 式典費用、竣工写真代</p> <p>4. 一般管理費等 — 広告宣伝費、減価償却費、調査研究費</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P237 , 表 4.1-1</p> <p>2. P237 , 表 4.1-1</p> <p>3. P243 , 表 4.1-3</p> <p>4. P244 , 表 4.1-4</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>試験調査、屋外整理清掃は</p> <p><u>共通仮設工事</u>の項目</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	4
<p>問題7</p> <p>発注範囲と契約方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 工事発注において、最も単純な方法は、一切の建設工事を単一の施工者に請負わせる一括発注方式である。</p> <p>2. 一つのプロジェクトをいくつかの工事に分割して、それぞれについて別々に施工者と請負契約を結ぶ方式を分離発注と呼ぶ。</p> <p>3. コストオン方式で工事費にオンされる管理経費は、「統括管理費用」などと称して工事の全体調整や専門工事会社の資材搬入に使うクレーン等の揚重機等などの使用料等に充当する費用である。</p> <p>4. 設計・施工一貫方式による建設会社への一括発注方式は、①設計・施工責任の一元化 ②事業期間の短縮 ③プロジェクト早期段階での建築コストの確定などの特徴を有するが、特命による発注に限られる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P163 25行目</p> <p>2. P163 30行目</p> <p>3. P164 8行目</p> <p>4. P164 20行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>特命による発注に限られるは間違い。</p> <p>特命による発注も多いが<u>競争によるものも増加</u>している。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	1. 建築コスト管理の概要	項 目	1.2 建築コスト管理の目的	細 目	1.2.(1) 建築生産におけるコスト管理の役割 1.2.(2) コスト管理の目的 1.2.(3) 発注者のコスト管理の主たる目的	正答肢	2
<p>問題 8</p> <p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 建築のコスト管理とは、発注者のために企画・設計・発注調達・工事・運用の各段階で建物の価値を高め、かつ建設コストをより低減するため短期的および長期的視点でコスト管理をしていく活動やアプローチを指す。</p> <p>2. 建築生産に関わるコスト管理は、発注者と施工者の2分野のみに存在する。</p> <p>3. 発注者のコスト管理の主たる目的は、費用対効果の最大化を図ること、バランスのとれた最適予算配分とすること、および目的予算内で事業を達成することである。</p> <p>4. コスト管理士は、計画建物の工事費算定と同時に建物機能に対してコストを効果的に活用するなどコストプランニング機能、さらには予算内で建物を調達するコストコントロール機能が必要となる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 8 34 行目</p> <p>2. P 9 11 行目</p> <p>3. P 10 2 行目</p> <p>4. P 9 14 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>建築生産に関わるコスト管理は、発注者、<u>設計者</u>そして施工者の<u>分野</u>にそれぞれ存在する</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.6 VE (バリューエンジニアリング) (5) 公共建築におけるVE	正答肢	3
<p>問題9</p> <p>公共建築におけるVEに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. VEチームの編成については、発注者が内部組織で編成し、VEを行う「組織内VE」とVEを外部組織に委託する「業務委託VE」に分けられる。</p> <p>2. 「業務委託VE」はインハウスの専門技術者を多く抱えていない発注者（地方自治体等）で専門コンサルタントの活用を意識したものといえる。</p> <p>3. VEの実施にあたっては、同一の設計者によるVEチームを組織し、設計VE実施マニュアルに基づき、3～5日間程度の日程で実施している。</p> <p>4. 公共建築のVEに関しては、建設生産プロセスのどの段階で導入するかで「設計VE」、「入札時VE」、「契約後VE」と様々な形態に分けられる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P125 9～10 行目</p> <p>2. P125 11～12 行目</p> <p>3. P125 7～8 行目</p> <p>4. P125 2～3 行目</p>	<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>同一の設計者によるVEチームは間違いで設計者とは<u>別なVEチーム</u>が正しい。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.5 リスク管理とコスト	細 目	4.5.3 建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理	正答肢	2
<p>問題10</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 設計段階からの発注者側リスクは、大部分が契約（設計、工事）によって担保されている。</p> <p>2. 発注者にとって、プロジェクトの最終段階が最もリスクの発生度合いが高い。</p> <p>3. 我が国において予備費という概念は、発注者サイドに十分認識されていないが、プロジェクトにおけるコスト管理において、重要な項目である。</p> <p>4. 建設会社倒産リスクへの対応は、履行ボンドや保証保険でカバーするが、これは公共工事のみに適用されるため、民間の発注者は活用できない。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P288 34行目</p> <p>2. P288 22行目</p> <p>3. P288 31行目</p> <p>4. P288 38行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>発注者にとって、<u>プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生度合いが高く</u>、プロジェクトが進むに従って減少する傾向にある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	8. 内訳書標準書式	項 目	8.2 工種別内訳書標準書式	細 目	正答肢	2
<p>問題 1 1</p> <p>工種別内訳書標準書式による工事費の構成の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 工事費 — 工事価格・消費税相当額</p> <p>2. 工事原価 — 純工事費・現場管理費・一般管理費等</p> <p>3. 純工事費 — 直接工事費・共通仮設費</p> <p>4. 共通費 — 共通仮設費・現場管理費・一般管理費等</p>					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P216 } 2. P216 } 表8.1 3. P216 } 4. P216 }</p>	
					<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>工事原価に<u>一般管理費等は含まれない</u>。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. 建築コスト管理の概要	項 目	4.7 法規とコスト	細 目	4.7.6 環境に対する法規とコスト	正答肢	4
<p>問題 1 2</p> <p>建築関連に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 住宅品質確保法では、設備等の維持管理、温熱、空気、光・視、音等の環境への対策等級、高齢者への配慮その他の住宅性能表示が規定されている。</p> <p>2. 長期優良住宅法では、認定基準として、バリアフリー性、省エネルギー性、居住環境があげられている。</p> <p>3. バリアフリー法は、高齢者、障害者、子供、妊婦、外国人などが建築物を利用する際の障害(バリア)を取り除き、利便性・安全性の向上の促進を図るものである。</p> <p>4. 床面積は、建築物のコストを量る物差しとして多く使用されている。建築基準法施行令等により具体的な算定方法が示され一定の統一が図られているのが「<u>施工床面積</u>」である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 3 2 0 36 行目</p> <p>2. P 3 2 0 39 行目</p> <p>3. P 3 2 0 42 行目</p> <p>4. P 3 2 1 28 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>建築基準法施行令等により具体的な算定が示され一定の統一が図られているのは「<u>法床面積</u>」である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	項目	細目	正答肢	3
3. 建築生産プロセスとコスト管理	3.6 建物維持管理段階の業務	3.6.4 設備改修工事とコスト管理	正答肢	3
<p>問題13</p> <p>建物維持管理段階の設備改修とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 作成、承認された中長期計画は、建物所有者によって改修修繕を実行して行くこととなるが、中長期整備計画に記載された費用は概算額であることから実施前にはより詳細な計画の検討、立案と詳細コストの算定が必要である。</p> <p>2. 改修・修繕コストの算定においては、部位・設備ごとに行い、劣化度判定で行った実施年度に落とし込むことより中長期整備計画（年度必要コスト）が完成する。</p> <p>3. 本調査は「目視診断」と「詳細診断」により行い、配管などは詳細診断によって劣化を確認する。X線調査により発錆、堆積物の状況や内部ライニングの剥離状態を撮影、分析して劣化状態を把握する。</p> <p>4. 本調査で得られた劣化状況や、事前調査で得られた改修履歴等の情報をもとにプライオリティ付けを行い、実施時期の設定を行う。</p>			<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P228 11～14行目</p> <p>2. P226 37～38行目</p> <p>3. P226 1～11行目</p> <p>4. P226 22～24行目</p>	
			<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>解答肢の調査方法は<u>内視鏡調査</u>である</p> <p>X線調査では、<u>錆の発生状況や減肉の状況を観察</u>する。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.4 建築コスト管理士の社会的責任と役割	細目		正答肢	2
<p>問題 1 4</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 建築コストの専門家が責任を持って正確に数量を積算することは、健全な建設産業を確立するうえできわめて重要である。</p> <p>2. 建築コスト管理士の業務範囲は、発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全、改修段階までのコスト管理である。</p> <p>3. 建築コスト管理士は、建築コストの透明性、妥当性について説明責任がある。</p> <p>4. 社会から信頼される建築の専門家として、建築を社会的な存在として位置づけ、建築コスト管理という専門業務を遂行するにあたり、営利行為にはしるのではなく、社会的に公正そして中立的な立場に立ち、結果として社会から信頼されることである。建築コスト管理という業務を通して社会に貢献するという使命感と倫理感が求められている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P16 5～7行目</p> <p>2. P16 13～16行目</p> <p>3. P16 1～2行目</p> <p>4. P15 33～37行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全、改修段階、<u>解体・廃棄に至るまでの</u>幅広いコスト管理がある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	(9) 設備コストの概算方法	正答肢	3
<p>問題15</p> <p>基本設計段階における設備工事コストの概算方法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. ラフスケッチ程度の設計図により設備容量・数量などを設定した作成代価により算定する方法は、概算精度を上げられるが作業負担が大きくなる。</p> <p>2. 実績事例を参考にした設備工事費の算定方法は、比較的容易に短期間で概算を行うことが可能であるが設備内容が類似していない場合、概算精度は期待できない。</p> <p>3. 概算のポイントは、実績事例を多く収集、工事比率の高い設備の精度を上げることが大事である。また、工事費比率の高い機器類・専門工事などは、メーカーから詳細見積を徴収してチェックを行う。</p> <p>4. 実績事例をもとに部分的に設備容量・数量などを設定した作成代価により算定する方法は、実績事例のみよりも概算精度は上がるが作業負担を伴う。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P153 3行目～</p> <p>2. P153 2行目～</p> <p>3. P153 18行目～</p> <p>4. P153 5行目～</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>精度の高い設計図書が未完であるこの段階で機器類・専門工事などの<u>詳細見積は徴収できない。</u></p> <p>実績事例や概算見積などにより、限られた時間内でコストを捉えることがポイント。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.4 解体工事	細 目	4.4.(10) 有害物質の処理 4.4.(11) 解体工事のコスト	正答肢	1
<p>問題 1 6</p> <p>解体工事に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 石綿含有吹付け材（レベル1）は、特別管理産業廃棄物「廃石綿」として処理し、養生用のプラスチックシート、防護衣等は安定型産業廃棄物として処理する。</p> <p>2. 地上部鉄筋コンクリートの解体費は、通常床面積当りの単価か、コンクリート体積当りの単価で計上される。</p> <p>3. 地下部を解体する場合、1日当りの作業量は地上部解体の概ね80%程度に低下する。</p> <p>4. 発生材のうち、有価物である鋼材（鉄筋・鉄骨等のスクラップ）は、一般的に解体工事費から控除される。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P281 23・26行目</p> <p>2. P284 27・28行目</p> <p>3. P284 37・38行目</p> <p>4. P285 37・38行目</p>	<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>養生用のプラスチックシート、防護衣等も「<u>廃石綿</u>」として処理する。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.12 建物の評価・鑑定	細目	4.12.(2)鑑定評価の方式と手法	正答肢	2																				
<p>問題17</p> <p>不動産の鑑定評価に関する下記の記述のなかで最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>不動産の鑑定評価の方式には <input type="text" value="A"/>、<input type="text" value="B"/>、<input type="text" value="C"/> の3方式があり、評価基準では「<input type="text" value="A"/> は不動産の再調達（建築、造成等による新規の調達をいう）に要する原価に着目して、<input type="text" value="B"/> は不動産の取引事例または賃貸借等の事例に着目して、<input type="text" value="C"/> は不動産から生み出される収益に着目して不動産の価格または賃料をもとめようとするもの」としている。</p> <p>【解答肢】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>比較方式</td> <td>原価方式</td> <td>収益方式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>原価方式</td> <td>比較方式</td> <td>収益方式</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>原価方式</td> <td>収益方式</td> <td>比較方式</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>収益方式</td> <td>比較方式</td> <td>原価方式</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	1	比較方式	原価方式	収益方式	2	原価方式	比較方式	収益方式	3	原価方式	収益方式	比較方式	4	収益方式	比較方式	原価方式	<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>P360 38～42 行目</p> <p>平成26年並び替え</p>	
番号	A	B	C																								
1	比較方式	原価方式	収益方式																								
2	原価方式	比較方式	収益方式																								
3	原価方式	収益方式	比較方式																								
4	収益方式	比較方式	原価方式																								
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も適切な組み合わせ</p>																					

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	6. 建築積算業務の実際	項 目	6.12 仮設	細 目	6.12.4 直接仮設	正答肢	3
<p>問題 18</p> <p>建築数量積算基準によると直接仮設の数量に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 遣り方の数量は、建築面積とする。 2. 墨出し、養生、整理清掃後片付けの数量は、延床面積とする。 3. 地足場の数量は、延床面積とする。 4. 災害防止施設の数量は、必要に応じた掛け長さ、掛け面積とする。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P160 36行目 2. P160 37行目 3. P161 3行目 4. P161 2行目 	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>地足場の数量は、<u>建築面積</u>とする。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	4.2.3 CFT構造とコスト	正答肢	4
<p>問題 19</p> <p>CFT構造とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 充填コンクリートはコストアップの要因である。高強度高流動化コンクリートであることから、単価は高く、また打設（バケットによる落とし込み、あるいはポンプによる上部圧入充填）の単価も高い。</p> <p>2. RC造と比較して、躯体施工時に、残材・梱包材等の発生材が少なく、清掃片付費、発生材処分費等も減少する</p> <p>3. RC造現場打ち工法と比較した場合、現場の作業人員も少なく、労務管理面や安全管理面において優れており、現場管理費の低減が見られる。</p> <p>4. 従来のS造と比較すると、柱内にコンクリートを充填することにより、鋼管柱の断面（肉厚）を低減できるため、鉄骨量が減少し、建物重量も減少する。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 2 4 8 38 行目</p> <p>2. P 2 4 9 7 行目</p> <p>3. P 2 4 9 2 行目</p> <p>4. P 2 4 8 35 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>鉄骨量は減少するが、<u>建物重量は増加</u>するためその影響を考慮する必要がある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7. (5) 「火災に対する安全性」に関する法規とコスト	正答肢	3
<p>問題20</p> <p>耐火構造で内装を制限したものの屋内消火栓設備の設置基準例について、つぎの記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 床面積 1,000 m²以上：特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、その他</p> <p>2. 床面積 1,500 m²以上：劇場、集会所</p> <p>3. 床面積 2,000 m²以上：百貨店、マーケット、旅館、ホテル、寄宿舍、共同住宅、病院、 老人デイサービスセンター、学校、図書館、工場、倉庫、その他</p> <p>4. 床面積 3,000 m²以上：事務所、銀行</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P317 14行目</p> <p>2. P317 15行目</p> <p>3. P317 15行目</p> <p>4. P317 19行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3が最も不適切</p> <p>床面積 <u>2,100 m²</u>が正解</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	8. 内訳書標準書式	項目	8.3 部分別内訳書標準書式	細目	8.3.1 部分別内訳の区分について	正答肢	2
<p>問題 2 1</p> <p>部分別内訳書標準書式における仕上の区分や構成に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 表面処理 — 塗装、吹付けなど</p> <p>2. 主仕上 — 表面処理を含む仕上表面</p> <p>3. 仕上下地 — 主仕上と躯体の中間層で骨組下地と下地板類に区分される</p> <p>4. 附合物 — 意匠、装飾など主仕上に附合する材料、製品、器具など</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P217 23行目</p> <p>2. P217 24行目</p> <p>3. P217 25行目</p> <p>4. P217 26行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>表面処理を<u>除く</u>仕上表面</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.5 集合住宅の維持保全とコスト管理	正答肢	1
<p>問題22</p> <p>建物維持管理段階の一般的な分譲集合住宅の維持保全とコスト管理に関する、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 区分所有法では、建て替えは3分の2以上の多数による議決が必要である。</p> <p>2. 大規模修繕(防水・外壁等)工事は、長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を蓄える必要がある。</p> <p>3. 2008年6月に国土交通省からマンションにおける長期修繕計画の作成、見直しおよび修繕積立金の設定に関する基本的な考え方と長期修繕計画標準様式を示した「長期修繕計画標準様式、長期修繕計画ガイドライン」が公表された。</p> <p>4. 専有部分と共用部分との境目である窓サッシや玄関ドアなどは、一般的に共用部分として扱われており、区分所有者が勝手に取り替えや改修することはできない。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P229 28～31行目</p> <p>2. P229 25～26行目</p> <p>3. P231 5～8行目</p> <p>4. P230 1～10行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>建替えは<u>5分の4以上</u>の多数による決議が必要である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	4.2.6 免震構造	正答肢	3
<p>問題 2 3</p> <p>免震構造に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 免震構造は、水平方向に柔らかい免震層を地盤と建物間に介し、地盤の揺れの周期に対して建物の振動周期を長くして地震動との共振を抑える機構をもつ。</p> <p>2. 基礎免震は、地下に免震用ピットを設けるため、土工事等のコストがアップし、工期も長くなる傾向がある。</p> <p>3. オイルダンパーは、建物が傾かないよう、鉛直方向に固く支える機能である。</p> <p>4. アイソレータ機構は、地震時に建物を水平方向に柔らかく支え、ゆっくりと動かせる機能を持ったものである。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P252 15行目</p> <p>2. P252 26行目</p> <p>3. P254 40行目</p> <p>4. P252 42行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>オイルダンパーは、<u>シリンダー内に充填されたオイルの液体抵抗を利用して、エネルギーを吸収する機構</u>である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7.3 コストから見た法規の分類	正答肢	2
<p>問題 2 4</p> <p>法規とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. コスト管理の視点から見た法規の分類には、地震（風圧）に対する安全性、火災に対する安全性、環境に関するもの等に大別できる。</p> <p>2. 地震（風圧）に対する安全性に関しては、建築基準法以外に長期優良住宅法・省エネ法などに耐震性が規定されている。</p> <p>3. コスト管理業務としての重要な活動の1つは、設計段階において、法規の適用や除外の様々なので、要件の整理選定における、コスト面からのアドバイスをすることである。</p> <p>4. コスト管理業務としての重要な活動の1つは、設計の初期段階、企画構想から基本計画における段階で法令等を的確に反映し目標コストあるいは概算コストを設定することである。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 3 0 8 32 行目</p> <p>2. P 3 0 8 38 行目</p> <p>3. P 3 0 6 4 行目</p> <p>4. P 3 0 5 39 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>省エネ法は、環境に関するもの。</p> <p>地震（風圧）に対する安全性で耐震性が規定されているのは、<u>住宅品質確保法</u>である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目		正答肢	1	
<p>問題 2 5</p> <p>建築コスト管理士の業務と活動領域に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 建築コスト管理士の定義においては、専門性を高めるため「求められる技術」と「求められる知識」を規定しており、具体的に業務内容・業務領域についても規定している。</p> <p>2. 発注者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、事業（プロジェクト）の成功にある。コストマネジメントにおいて、発注者に対する透明性と施工者を始めとする関係者に対する技術的公平性について留意することは重要である。</p> <p>3. 施工者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、工事の受注と適正利益の確保にある。特命受注案件においては、設計者との技術的信頼関係を築き、設計の川上段階から、きめ細かいコストマネジメントの協力を行い、かつまたその際受注者および設計者側に対して的確な公平性を確保することは重要である</p> <p>4. 建築コスト管理士の資格の位置づけは、建築積算士補・建築積算士の資格を包括した存在となっている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P12 6～7行目</p> <p>2. P12 35行目・P13 18～19行目</p> <p>3. P13 25～26行目・P14 1～3行目</p> <p>4. P11 40～41行目</p>		<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>積算に携わる技術者が現在活動している領域は限定されているが、将来的に活動の場を広げ、活躍レベルを大きく飛躍させることが可能となりつつあることから、<u>業務内容・活動領域は具体的に規定していない。</u></p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	2. 建設産業とコスト管理	項目	2.3 国際プロジェクトにおけるコスト管理	細目	2.3.2 海外プロジェクトの問題点	正答肢	3
<p>問題26</p> <p>海外プロジェクトに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 海外工事においては、国内工事と異なるリスクの大きさの認識と事前措置を踏まえた「リスク体制の整備」が必要である。</p> <p>2. 現時点では、先進国企業と比べて国内企業は、「建設工期の厳守」、「工事品質面の確保」、「建築技術水準の高さ」のハードの面の技術に関しては、きわめて高い評価を得ている。</p> <p>3. 第3国も含め、海外における調達ルートを確保しているので、受注前段階で調達価格の変動リスクとして予備費等を見込んでおく必要はない。</p> <p>4. 現地に根ざした建設事情への精通度と分析力、商習慣の異なる契約交渉への対応力を十分に備えておくことは必要である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P28 11～12行目</p> <p>2. P26 41～42行目</p> <p>3. P27 39～41行目</p> <p>4. P27 10～15行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>海外での工事は、不確定要素多いので予備費等は<u>必ず見込んでおく</u>が必要。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	4
<p>問題 27</p> <p>設計計画段階のコスト管理のなかで、コストコントロールの役割に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標コストと設計内容との整合性についての継続的なチェックを行う。 2. 目標コストと概算コストとの比較差異分析を行う。 3. 目標コストに収めるため設計内容について検討・提示を行う。 4. 目標コストの最適なコスト配分を行う。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P 65 21行目 2. P 65 22行目 3. P 65 23行目 4. P 64 3行目 	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>最適なコスト配分を行うのは、<u>「コストプランニングの役割」</u>である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3. 4 発注方式	細 目	3. 4. 2 価格契約方式	正答肢	3
<p>問題 28</p> <p>価格契約方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切もの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 定額請負契約は、総額一本で価格契約する「総価契約」のみならず、工事内訳書の細目工事単価毎での「単価契約」そして「総価単価契約」も含まれる。</p> <p>2. 総価請負契約は、施工者が建設工事を一式総額のみで請負う方式であり、発注者にとっては、支払う工事総額が契約時に確定しているため明確になっており、コスト管理も行いやすい。</p> <p>3. 単価請負契約は、設計図の完成度が低い段階で契約をする場合や着工を急ぐ場合に用いられ、請負工事の工種ごとに単位数量当たりの価格を決めて行うが、改修工事や修繕工事等には不向きである。</p> <p>4. 総価単価契約は、総価のみの契約から、工事単価も発注者と受注者双方が前もって合意しておくことで、設計変更等の金額の算定や、部分払いに伴う円滑な価格協議および双務性の向上を意図している。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 175 21行目</p> <p>2. P 175 34行目</p> <p>3. P 176 2行目</p> <p>4. P 176 17行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>実際に要した数量や経費は、設計図が完成後に計測し、それに契約単価を掛けて清算する方式であり、<u>改修工事や修繕工事等によく採用されている。</u></p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目 3.4.1 施工者選定方式 (3) 設計者・建設コンサルタントの選定方式	正答肢	1
<p>問題29</p> <p>設計者・建設コンサルタントの選定方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 特命随意契約は、特定の設計者等に直接委託する契約であり、民間工事のみに適用される。</p> <p>2. コンペ方式は、発注者が複数の設計者から、対象プロジェクトについて設計案の提示を求めその中から最も優れた設計案を選定する。</p> <p>3. プロポーザルは、発注者の仕様に合わせて設計者・コンサルタントの考えを表現するものである。</p> <p>4. 設計入札は、工事入札と同様、最低価格の応札者を設計者として選定する方法である。</p>					<p>【出典】</p> <p>1. P171 19行目</p> <p>2. P171 29行目</p> <p>3. P171 37行目</p> <p>4. P172 14行目</p>	
					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>民間工事のみではなく、<u>公共工事にも適用される。</u></p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	6. 建築積算業務の実際	項 目	6.16 値入業務	細 目		正答肢	3
<p>問題 30</p> <p>値入業務に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 一般に建築工事では、公共工事の発注者側や受注者側の総合請負会社（ゼネコン）や専門工事会社（サブコン）が値入作業をともなう内訳書の作成業務をおこなう。</p> <p>2. 積算業務の最終目的は、建設費を算出することであり、積算者にとっても値入業務は非常に重要である。</p> <p>3. 刊行物に掲載されている全ての単価は、実際の取引価格を調査の上掲載されているので、そのまま利用できる。</p> <p>4. 値入担当者が内訳書作成者と違う場合が多々あるが、第三者が値の入れ易い内訳書表現は、積算業務の付加価値を上げ、値入のミスをなくすことにつながる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P182 8行目</p> <p>2. P182 11行目</p> <p>3. P182 22行目</p> <p>4. P184 34行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>実際の取引価格を調査の上掲載されているが、<u>一部にはメーカーなどが公表しているカタログ単価（公表価格）も掲載されているので、使用する際は注意を要する。</u></p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識の理論・技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目 (1) PFIとは、(3) PFI事業の仕組み、(4) PFI事業のコスト、(5) PFI事業の計画	正答肢	2
<p>問題31</p> <p>PFIとコスト管理に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. PFI方式を採用することにより、従来方式に比較して施設の整備や維持管理・運営にかかる経費が低減できる割合を「縮減率」と呼ぶ。</p> <p>2. PFI事業では、SPC（特定目的会社）が事業に必要な資金を調達する国や地方公共団体の役割が大きく、国や地方公共団体は、該事業そのものを担保とした融資（プロジェクトファイナンス）をSPCに対して行う。</p> <p>3. 公共サービスの提供を目的として公共部門が実施する事業にも、民間事業と同様に、様々なリスクが伴う。</p> <p>4. PFI事業では、公共サービスの提供に必要な施設の設計・建設から維持管理・運用までを、民間事業者に一括して任せることになり、従来方式で実施する公共事業に比較して民間事業者の裁量の範囲は大幅に広がる。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P355 30 行目～</p> <p>2. P351 2 行目～</p> <p>3. P353 24 行目～</p> <p>4. P355 42 行目～</p>	<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>国や地方公共団体ではなく<u>金融機関</u>である。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.1 建物管理とコスト管理	正答肢	4
<p>問題3 2</p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. TM（タウンマネジメント）業務は、ビル所有者の立場で、ビルは街の共有財産との視点から街区内の交流促進、周辺地域との交流共存、街の快適性、賑わいの演出、防災拠点としての対応などを行う。</p> <p>2. CM（コンストラクションマネジメント）業務は、ビル所有者の立場で建築・設備の保全計画を立案し、発注先の選定・工事金額等の内容検討、工事期間中の施工管理・施工引渡検査等を行う。</p> <p>3. LM（リーシングマネジメント）業務は、ビル所有者の代行者としてアセットマネジャーが決定した営業方針のもと、空室営業および既存テナントとの営業折衝を行う。</p> <p>4. AM（アセットマネジメント）業務は、ビル所有者の代行者としてビル全体の建物管理およびキャッシュフロー（収入・支出）の管理を行い、外部委託する業務についてはその統括を行う。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P203 24～26行目</p> <p>2. P202 20～22行目</p> <p>3. P201 36～39行目</p> <p>4. P199 32～34行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>解答肢の業務は<u>狭義のPM業務の役割</u>である。</p> <p><u>AM(アセットマネジメント)業務</u>は、ビル所有者の代行者として不動産ポートフォリオの収益拡大に努め、必要な方策を実行する役割を有しており、受託物件の収益責任を負う。</p>							

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.8 建築コスト管理における情報技術 (ICT)とBIM	細 目		正答肢	3
<p>問題33</p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 電子納品とは、従来、紙でやり取りしていた書類や最終の成果品を電子データで納品することである。</p> <p>2. 電子入札は、競争参加資格の確認申請から確認結果の通知、入札執行、入札結果の通知、再入札などに対応している。</p> <p>3. 電子入札システムとは、発注機関と受注者だけで完結するシステムである。</p> <p>4. 電子入札には「なりすまし」や「改ざん」を防ぐために電子署名や電子認証の技術が用いられている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P327 18行目</p> <p>2. P326 35行目</p> <p>3. P326 38行目</p> <p>4. P326 39行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>電子入札システムでは、<u>発注機関と受注者だけではなく</u>、電子入札システムと電子認証局も関連する。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	6. 建築積算業務の実際	項 目	6.16 値入業務	細 目	6.16.2 工事科目ごとの注意点	正答肢	2
<p>問題34</p> <p>公共工事における一般的な値入業務に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 鉄筋や鉄骨の値入の際に現場が地方の場合、主要資材は最寄りの大都市圏の単価を使用するのか地方単価を使用するのか判断を要する。</p> <p>2. 鉄筋の値入の際にスクラップの単価は、通常「鉄くず等級H2」を採用する。またスクラップ数量に関しては、(所要数量－設計数量)×90%で計上する。</p> <p>3. コンクリートの値入の際に生コンは、地域単価の差異が大きい場合があるので、まぎらわしい場合は住所だけで判断せずに、生コン協組に地域を確認する。</p> <p>4. 型枠の値入の際に、曲面型枠や円柱型枠の単価は非常に高いので数量の計測・計算にも注意が必要である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P182 36行目</p> <p>2. P182 39行目</p> <p>3. P183 15行目</p> <p>4. P184 5行目</p>	<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>(所要数量－設計数量)×<u>70%</u></p> <p>で計上するのが一般的である。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.9 市場コスト情報とコスト管理	細目	4.9.2 市場価格情報の入手・分析方法	正答肢	3
----	--------------------	----	-------------------	----	----------------------	-----	---

問題35

実績値価格情報に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。

【解答肢】

1. 実例モデルによる実績値価格は、過去の内訳明細書から総工事費とそれを構成する工種別や部分別の金額を求め、延床面積や施工面積などから床面積を当り等の単価を算定するのが一般的である。
2. モデルとなる内訳書の精度が高ければ、求められた概算データの含んでいる価格構成がより明確になり使いやすいものとなり、自社の実績データさえあれば独自のデータベースの作成は可能である。
3. 建築は個別性が強く単価も広範囲に分布するため、グラフ等が示す傾向から目安となる相場観を確認することは出来ない。
4. 契約価格は、発注者、施工者、設計者などのプロジェクト当事者が立場に関わらず情報を把握できるため、業態を超えて同じ視点による情報共有が可能となる。

【出典】

建築コスト管理ガイドブック

1. P334 8行目
2. P334 4行目
3. P336 25行目
4. P336 28行目

【解説】

3. が最も不適切

相場観を確認することが出来るが正解。

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.1 建物管理とコスト管理	正答肢	4
<p>問題36</p> <p>建物維持管理段階の狭義のCM(コンストラクションマネジメント)業務内容について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建物・設備の劣化診断(経年劣化)を行う。 2. 社会的劣化状況調査(競合ビル、新築ビルとのスペック比較)を行う。 3. アスベスト除去・封じ込め、耐震性能向上、CO2削減等への対応検討を行う。 4. 警備仕様の見直しを行う。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P202 30行目 2. P202 31行目 3. P202 32行目 4. P200 40行目 	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>警備仕様の見直しは、<u>狭義でのPM業務</u>である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	3.基準で決めていること	細 目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	2
<p>問題37</p> <p>建築数量積算基準で定められている型枠の通則に関する次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 基礎梁等と底盤、接続面の柱と梁幅が同一のもの、梁と床板、壁式構造の壁と床板の接続部について「さきの部分」の型枠は差し引く。これ以外は接続部の面積が0.5㎡以下の箇所の型枠の欠除はないものとする。</p> <p>2. 開口部の内法寸法による面積が1か所当たり0.5㎡以下の欠除は、ないものとする。</p> <p>3. 型枠を計測・計算する場合、コンクリートの斜面勾配が4/10を超える場合は、上面型枠を計測・計算する。</p> <p>4. 化粧目地、打継ぎ目地、誘発目地などは計測・計算の対象としない。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P209 27～29行目</p> <p>2. P209 30行目</p> <p>3. P209 31行目</p> <p>4. P209 32行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. <u>1.0㎡</u>以下の欠除はないものとする。</p> <p>2. 正解。</p> <p>3. <u>3/10</u>を超える場合は上面型枠を計測・計算する。</p> <p>4. 計測の<u>対象とする</u>。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.13 コスト管理業務に関わる法的責任	細 目		正答肢	1
<p>問題38</p> <p>コスト管理業務に関わる法的責任において、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 不法行為責任(民法第709条)は、その時効に相当する期間が10年である。 2. 住宅瑕疵担保履行法は新築住宅の販売者等に対し供託金を積むか保険加入をし、瑕疵担保責任の履行を確保するものである。 3. 建築請負代金に関する訴訟件数は、建物の瑕疵をめぐる損害賠償訴訟件数よりも多い。 4. 民法では、業務契約に関する責任のあり方について、契約の種類を13に分類して規定している。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P371 6～15行目 2. P372 33～35行目 3. P367 31～32行目 4. P367 42行目 	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>期間は<u>20</u>年</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細目	3.1.1 プロジェクトの各段階とコスト管理業務	正答肢	3						
<p>問題39</p> <p>プロジェクトの各段階とコスト管理業務の内容に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 企画段階の業務には、類似事例あるいは略概算による工事費概算書の作成、設計者選定を含め初期の発注戦略の検討などがあるが、事業の採算性検討も重要な業務である。 基本設計段階の業務には、工事費概算書の作成、建設市場動向の調査・確認、設計VEの実施などがあるが、目標予算との確認・チェックも重要な業務である。 実施設計段階の業務には、工事費の算出、目標予算との比較・検証、設計VEの実施などがあるが、複数計画案のコスト比較も重要な業務である。 発注段階の業務には、発注方式の提案・助言、施工者の選定支援、工事見積書の内容検討・審査・評価・折衝などがあるが、契約条件の策定も重要な業務である。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <table border="0"> <tr> <td>1. P33</td> <td rowspan="4">}</td> <td rowspan="4">表 3.1.1.2</td> </tr> <tr> <td>2. P33</td> </tr> <tr> <td>3. P33</td> </tr> <tr> <td>4. P33</td> </tr> </table>		1. P33	}	表 3.1.1.2	2. P33	3. P33	4. P33
1. P33	}	表 3.1.1.2											
2. P33													
3. P33													
4. P33													
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>複数計画案のコスト比較は、<u>基本計画・基本設計段階の業務</u>である。</p>							

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.2 FM(ファシリティマネジメント)	正答肢	1
<p>問題40</p> <p>建物維持管理段階のFM(ファシリティマネジメント)に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 大規模な改修計画は、建物の各部位や設備機器類が経年とともに劣化し更新が必要となる時期をそれぞれ想定し、将来的に満たすべき要求水準を適宜設定のうえ、効率的な改修計画を5年から10年で検討することが効果的である。</p> <p>2. 所有者が、建物を経営資源として効果的、効率的に整備活用していくためには、その時々^の社会経済情勢を踏まえた経営戦略に対して的確な対応をしていかなければならない。FMは、建物のライフサイクルにおけるこのような活動といえる。</p> <p>3. FMの具体的業務として実施したプロジェクトの成果や施設の運営・管理状況に対する評価を行い、その結果を以降のFM戦略や実行計画へ反映させることも重要な業務である。</p> <p>4. FMで扱うコストは、施設を利用するためのコスト、施設を維持するためのコストおよび施設を運営するためのコストである。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P213 15～19行目</p> <p>2. P211 29～32行目</p> <p>3. P211 40～42行目</p> <p>4. P215 40～42行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>大規模な改修計画は<u>10年や20年</u>といった中長期的な時間軸で検討する。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	10. チェック及びデータ分析	項 目	10.3 データの整理と分析	細 目	10.3.2 数量データ	正答肢	3
<p>問題4 1</p> <p>数量データの分析に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 根切量は、土質や地下部分の比率によっても変化が大きいので単なるm²あたりの歩掛りだけでは信頼性に問題がある。 屋上仕上面積にトップライトは原則として含める。 外壁仕上面積（特に床面積に対する比率）の平面形状等による変化はない。 内部仕上数量における壁面積にパーティション、可動間仕切等を含めない。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> P251 22行目 P251 38行目 P251 36行目 P252 5行目 	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>外壁仕上面積は平面形状等により大きく<u>変化する</u>。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.12 建物の評価・鑑定	細 目	4.12.(1)不動産鑑定評価制度の概要	正答肢	1
<p>問題4 2</p> <p>建物の評価・鑑定に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 鑑定評価を行う場合、エンジニアリング・レポートの取得が原則であるが、エンジニアリング・レポートの提出がない時や内容が不十分と判断する場合は、土地家屋調査士による調査等を実施し、内容が適切と判断した理由を鑑定士報告書に記載しなければならない。</p> <p>2. 仲介等における価格査定や建築士の建物価格調査等は、不動産の鑑定評価からは除外される。</p> <p>3. 証券化対象不動産の鑑定評価は、複数物件が短期間で依頼されることも多いことから、あらかじめ依頼者に対し、不動産鑑定士が鑑定評価の一環として必要事項を確認し、それを踏まえて処理計画を策定・変更することが義務づけられた。</p> <p>4. 不動産の鑑定評価とは、不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)に、「不動産(土地もしくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利)の経済価値を判定し、その結果を表示することをいう」と定義されている。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P359 10行目</p> <p>2. P357 40,41行目</p> <p>3. P358 40行目</p> <p>4. P357 38行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>土地家屋調査士ではなく<u>不動産鑑定士</u></p>		

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細 目	3.1.1 プロジェクトの各段階とコスト管理 業務	正答肢	3
<p>問題 4 3</p> <p>プロジェクトの各段階とコスト管理業務の内容に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 発注調達段階の業務には、発注戦略の策定支援、施工者の選定支援、契約条件の策定支援などがあるが、請負代金の確認も重要な業務である。</p> <p>2. 発注者側の施工段階の業務には、工事総額についての予算管理、工事出来高に関する工事費支払い審査・確認などがあるが、設計変更に関する工事支払い妥当性の審査・確認も重要な業務である。</p> <p>3. 施工者側の施工段階の業務には、工事総額の管理、設計変更・追加工事金額の算定および管理などがあるが、原価管理は工事完了後に行う重要な業務である。</p> <p>4. 維持保全段階の業務には、点検・保守業務費および運営費の管理、中期保全計画の整備、改修プロジェクトの実施などがあるが、施設の運用状況の評価も重要な業務である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P41 31行目</p> <p>2. P42 29行目</p> <p>3. P4 1～25行目</p> <p>4. P43～45 33～行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>施工者側が行う原価管理は、工事完了後に行うは間違い。</p> <p>原価管理とは<u>工事中実施する事に意義</u>がある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識の理論・技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目 (1) PFIとは、(3) PFI事業の仕組み、 (5) PFI事業計画	正答肢	2
<p>問題44</p> <p>PFIとコスト管理に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. PFIとは、国や地方公共団体といった公共部門による公共サービスの調達方法の1つであり、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</p> <p>2. PFI事業は、一定水準の公共サービスを提供する際に、PFI方式と従来方式による経済的メリット(VFM)の比較を行わずに実施される場合もある。</p> <p>3. PFI事業の計画段階では、事業の実施に伴う各種のリスクを官民がそれぞれ合理的に分担し、事業の内容とリスク分担のバランスを適切に図ることが重要になる。</p> <p>4. PFI事業は、施設整備費と維持管理・運営費に大きく分類され、それぞれ各段階別に想定する事業形態に基づき必要な費用を積み上げる。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P350 5～7行目</p> <p>2. P353 12～14行目</p> <p>3. P356 12～13行目</p> <p>4. P355 9～10行目</p>	
					<p>【解説】</p> <p>2. <u>がもっとも不適切</u></p> <p><u>PFI方式</u>に比較して<u>従来方式</u>による方が経済的メリットがある は間違いで、<u>従来方式</u>に比較して<u>PFI方式</u>による方が経済的メリットがある が正しい。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建築設計要因とコスト	正答肢	4
<p>問題45</p> <p>全体工事費に占める一般的な設備工事（電気・空調・衛生・昇降機）の比率について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 大規模複合用途施設（事務所・住宅・駐車場他）の設備工事比率は30%程度になる。</p> <p>2. 美術館の設備工事比率は、20%程度になる。</p> <p>3. 医療センターの設備工事比率は、35～40%程度になる。</p> <p>4. 研究所（食品関連施設）の設備工事比率は20%程度になる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P146 33～36 行目</p> <p>2. P147 33 行目</p> <p>3. P147 12 行目</p> <p>4. P147 33～40 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>食品関連施設では</p> <p><u>設備工事比率は40%程度となる。</u></p> <p>（研究内容等によっては50%を超える例もある。）</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.3 工程計画とコスト	細目	4.3.1 工程計画がコストに与える影響から	正答肢	3
<p>問題 4 6</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 1か月の作業日数、1日の作業時間を増やすことにより、労務費が上昇する。</p> <p>2. 労務者は、無理して人数を集めることにより、応援割増単価が発生する。ただし、労務に余剰感がある場合は、影響が少ない。</p> <p>3. 清掃片付費、塵芥処分費は、突貫工事において減少する傾向にあるが、構工法の変更（RC造をS造に、RC造をPC造に）においては、増加する傾向にある。</p> <p>4. 施工機械増加に対しては、機械運搬費および組立解体費が増加する。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 2 6 4 4 行目</p> <p>2. P 2 6 3 41 行目</p> <p>3. P 2 6 4 9 行目</p> <p>4. P 2 6 4 1 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>清掃片付費、塵芥処分費は、突貫工事においては<u>増加する傾向</u>にあり、構工法の変更においては<u>減少する傾向</u>にある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.2.基準の構成	細 目		正答肢	3
<p>問題47</p> <p>建築数量積算基準の構成に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 基準は、建物を造るために必要な建築材料の数量を算出するための計測・計算方法を定めたものである。</p> <p>2. 建物の構造材、仕上材は、時代とともに変化するが、本基準を適用または準用することで対処できる。</p> <p>3. 基準は「仮設、土工・地業、躯体（鉄骨含む）、仕上、屋外施設等、改修」の6基準で構成されている。</p> <p>4. 仕上は、床、幅木、壁、天井を共通とし、この共通の基準に則さない材料および工種については材種による特則として計測・計算基準を定めている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P205 9・10行目</p> <p>2. P205 11・12行目</p> <p>3. P206 表7.1 P205, 13行目</p> <p>4. P205 21・22行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>発生材処理を含む7基準</u></p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	4.6.1 環境配慮計画とコスト	正答肢	4
<p>問題 4 8</p> <p>環境配慮計画とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 建築物に係る環境配慮項目としては、①周辺環境保全、②長寿命化、③省エネルギー・省資源、④エコマテリアルの使用、⑤適正使用・適正処理の5項目があり、総合的かつ適正な環境配慮計画が望まれる。</p> <p>2. 環境配慮計画の検討対象計画としては、④新築計画、⑤既設改修計画、⑥運用改善計画の3種類の計画が対象と考えられる。</p> <p>3. 環境配慮計画の検討時期については、建築物の⑦計画段階、⑧設計段階、⑨工事段階、⑩運用段階の4つの検討段階があり、段階ごとに各環境配慮項目の検討を行う必要がある。</p> <p>4. 環境配慮計画の検討段階においては、建築物のグレード（仕様等）の約85%が決まる「計画段階」と「工事段階」の検討が重要であるといえる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P292 4行目</p> <p>2. P292 10行目</p> <p>3. P292 13行目</p> <p>4. P292 16行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>「工事段階」ではなく「<u>基本設計段階</u>」</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.3 設備計画とコスト	細 目	(2) 設備コストの構成	正答肢	1
<p>問題49</p> <p>一般的な設備工事の構成において、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 電気設備工事には、受変電設備、電灯設備、自動制御設備がある。</p> <p>2. 空調設備工事には、熱源機器設備、空気調和機器設備、換気設備がある。</p> <p>3. 衛生設備工事には、衛生器具設備、給水設備、排水設備がある。</p> <p>4. 昇降機設備工事には、エレベーター設備、エスカレーター設備がある。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P142 5行目～</p> <p>2. P143 1行目～</p> <p>3. P143 15行目～</p> <p>4. P143 29行目～</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>自動制御設備は <u>空調設備工事</u>。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.4 解体工事	細 目	4.4. (1) 解体工法	正答肢	3
<p>問題50</p> <p>解体工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 圧砕工法とは、大きなペンチ状のツメが油圧によりコンクリートを掴み圧砕する油圧圧砕機を使用した工法である。</p> <p>2. ブレーカー工法とは、油圧式大型ブレーカー（ジャイアントブレーカー）をベースマシンに装着し、油圧または空気圧でハンマーがのみを連続打撃し、のみの先端によりコンクリートを破壊する工法である。</p> <p>3. ワイヤソーイング工法とは、ダイヤモンドを埋め込んだ円盤状の切刃（ブレード）を高速回転させて、鉄筋コンクリートを切断する工法である。</p> <p>4. 発破工法とは、火薬類の爆発エネルギーを利用して、建築物を一気に解体したり、建築物の一部を破碎して倒壊させる工法である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P273 4・5行目</p> <p>2. P274 16～18行目</p> <p>3. P274 38・39行目 P275 , 1行目</p> <p>4. P275 17・18行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>カッター工法</u>についての記述である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	3.基準で決めていること	細 目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	2
<p>問題5 1</p> <p>建築数量積算基準で定められている躯体の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 鉄筋を計測・計算する場合、別に定める各部分の計測・計算の場合を除き、径13mm以下の鉄筋は6.0mごとに、16mm以上の鉄筋は7.0mごとに継手があるものとする。</p> <p>2. 鉄筋の割付本数が設計図書に記載されていない場合、コンクリートの長さを鉄筋の間隔で除し、小数第1位を四捨五入した整数に1を加えた本数とする。</p> <p>3. 鉄骨の鋼板を計測・計算する場合、設計寸法による面積とする。ただし、複雑な形状のものは近似する長方形として計測・計算できる。</p> <p>4. コンクリートを計測、計算する場合、鉄骨鉄筋コンクリート造などのコンクリートの中に入る鉄骨は、鉄骨の設計数量について7.85tを1m³として欠除する。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1. P210 10~12行目</p> <p>2. P210 12~14行目</p> <p>3. P210 31~32行目</p> <p>4. P209 21~22行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>小数第1位を四捨五入ではなく、<u>切り上げた整数</u>に1を加えた本数とする。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.8 建築コスト管理における情報技術 (ICT)とBIM	細 目		正答肢	3
<p>問題52</p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. ICT化の一つの柱として情報ネットワークの活用がある。インターネットやイントラネットに代表されるネットワークは大容量・高速通信化しており、建築生産システムの変革を生み出している。</p> <p>2. 入札は適切な業者を選定するためにも建築生産プロセスにおいて重要な業務である。従来、煩雑な労力を要していたが、現在は電子入札が普及している。</p> <p>3. 建築コスト管理の基本である積算業務においては、アプリケーションソフトウェアが少ないためICT化が遅れている。</p> <p>4. BIMとは、3次元CADを用いて一元的に、建築物のライフサイクル全般にわたって必要な建物情報を記述することを意味している。</p> <p>※BIM (Building Information Modeling)</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P326 23行目</p> <p>2. P326 34行目</p> <p>3. P325 14行目</p> <p>4. P327 28行目</p>	<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>建築コスト管理の基本である積算業務においても<u>ICT化は進んでおり、アプリケーションソフトウェアも多く製品化されている。</u></p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.3 設備計画とコスト	細 目	(11) 改修工事と設備コスト	正答肢	2
<p>問題53</p> <p>改修工事の設備コストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 改修工事の関連項目として、機器分割搬入・組立費、無火気工法による工事費、ダクト清掃費などを計上が考えられる。</p> <p>2. 新築工事と比較すれば工事動線、作業時間、作業制限などの問題があり、工事の生産性が低下する傾向にあるが、労務工数は新築工事に比べ多くなることはない。</p> <p>3. 既存建物の改修工事にはテナント改修、耐震改修、省エネ改修、用途変更に伴う改修などあり、そのなかに耐用年数を迎えた設備機器更新を含めることもある。</p> <p>4. ライフサイクルコストを少なくするためには、最小限の期間とコストで改修工事を行える適切な計画が必要である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P159 26 行目～</p> <p>2. P159 11 行目～</p> <p>3. P159 7 行目～</p> <p>4. P159 6 行目～</p>	<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>新築工事よりも作業の効率は悪くなり、<u>多くの労務工数が必要</u>になる。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7. (4)「地震(風圧)に対する安全性」に関する法規とコスト	正答肢	1
<p>問題54</p> <p>住宅品質確保法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 住宅の品質確保の促進、住宅取得者の利益保護、住宅に関する紛争の迅速かつ適正な処理を目的に1995年10月に本格施行された。</p> <p>2. 住宅性能表示制度は国土交通大臣が性能表示基準を定め、登録住宅性能評価機関が評価を行う。</p> <p>3. 住宅性能表示制度の評価を行う段階は設計段階と建設段階である。</p> <p>4. 住宅性能表示制度の評価項目は10分野34事項ある。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P311, 34行目</p> <p>2. P311, 38行目</p> <p>3. P311, 39行目</p> <p>4. P311, 40行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. <u>がもっとも不適切</u></p> <p>2000年10月に本格施行</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.3 契約図書と契約管理	正答肢	4
<p>問題 5 5</p> <p>請負契約約款と設計図書に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款とは、現在わが国で最も多く採用されている標準請負契約約款であり、主として民間工事に適用されている。</p> <p>2. 公共工事請負契約約款と民間（旧四会）連合協定の約款との主な違いは、公共工事請負契約約款は発注者がその組織の中に多くの建築技術者を抱えているような場合を想定している点である。</p> <p>3. 契約図書は、基本的に契約書（発注者と請負者の権利義務を規定するもの）と、設計図書（成果物の規格・仕様や業務の作業内容を規定するもの）により成り立っている。</p> <p>4. 公共標準建築工事仕様書による設計図書の優先順位は、(1) 現場説明書、(2) 現場説明による質問回答書、(3) 特記仕様書、(4) 図面、(5) 標準仕様書、の順である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 183 , 5行目</p> <p>2. P 184 , 25行目</p> <p>3. P 184 , 39行目</p> <p>4. P 186 , 23行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>優先順位は、現場説明による質問回答書が第1位である。</p> <p>次に現場説明書、特記仕様書、図面、標準仕様書の順である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.7 LCC (ライフサイクルコスト) (1) (2)	正答肢	3
<p>問題56</p> <p>LCC (ライフサイクルコスト) に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. LCCとは、建物にかかる生涯コストのことであり、建物の企画・設計に始まり、工事、運用を経て解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。</p> <p>2. 投資環境の変化に対応するため、発注者にとって建物の設計や投資の判断を行う際に、従来よりも綿密で迅速かつ的確な意思決定を助ける経済性の評価がより重要になってきており、LCCが実務へ活用可能なツールとして改めて見直されている。</p> <p>3. LCC手法の定義は「一定期間内の初期投資額、更新、取り替え費、運営費（光熱費を除く）およびメンテナンス経費と修繕費の合計額の投資の決定を、現在価値あるいは年間価値による経済上の観点から分析価値する手法である」と定義している。</p> <p>4. LCCの初期建設費は全体コストの約4分の1程度であり、残りの4分の3はランニングコストに要しているといわれる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P126 41 行目～</p> <p>2. P126 33～35 行目</p> <p>3. P127 13～16 行目</p> <p>4. P127 3～4 行目</p>	<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>運営費（<u>光熱費を除く</u>）は間違いで、運営費（<u>光熱費を含む</u>）が正しい。</p>

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	4.2.2 PCa(プレキャストコンクリート)工法 4.2.5 ハイブリッド構造 4.2.7 制振構造 4.2.8 逆打工法	正答肢	4
<p>問題57</p> <p>構工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切な</u>ものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. PCa（プレキャストコンクリート）工法の1つであるHPC工法とは、SRC系の中高層住宅向けPCa工法であり、柱・梁にH鋼を採用し、耐震壁を備えた構造である。</p> <p>2. ハイブリッド構造とは、異なる材料、部材、架構を組み合わせた構造形式の総称であり、大きく分類すると、合成構造、複合構造、混合構造がある。</p> <p>3. 制振構造とは、振動を制御するための装置や機構が組み込まれた構造である。</p> <p>4. 逆打工法は、地上躯体を地下工事と並行して進めることにより、順打工法と比較して、大幅なコスト削減も可能となる。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P246 31行目</p> <p>2. P250 38行目</p> <p>3. P255 24行目</p> <p>4. P256 34行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>大幅なコスト削減ではなく、<u>大幅な工期短縮</u>の可能性はある。</p>		

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.3 建物設計要因とコスト	正答肢	2
<p>問題58</p> <p>設計計画段階のコスト管理のなかで、コスト変動要因の1つである発注契約要因に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 主な発注方式としては、建築工事と各設備工事(電気・空調・給排水衛生・昇降機・特殊設備等)を一括発注する方法と、各々を分ける分離発注とがある。</p> <p>2. 施工者の選定方式は、入札、見積合せ、特命発注のみである。</p> <p>3. 施工者選定方式を価格レベルで見ると、一般に入札方式と見積合せは最も競争性を確保できる。</p> <p>4. 工事契約方式には、総価請負契約、実費精算契約、そして単価請負契約の3つに大別される。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 83, 30・31 行目</p> <p>2. P 84, 2・3 行目</p> <p>3. P 84, 13～15 行目</p> <p>4. P 84, 18～20 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>他に「<u>随意契約</u>」「<u>総合評価</u>」がある。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	2
<p>問題 5 9</p> <p>発注方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 性能発注方式とは、受注者側の有する技術や管理能力などを積極的に活用する調達方法で、具体的には、設計・施工一貫（デザインビルド）、プライム・コントラクティング、PFIなどがある。</p> <p>2. プライム・コントラクティング方式とは、複数の事業者（通常、建設会社、設計者、専門工事会社などでコンソーシアムを組むことが多い）が設計から施工までの業務の全責任を請負う契約方式である。</p> <p>3. 二段階競争入札方式とは、大型プロジェクトで競争要素と随契要素を組み合わせて、競争入札の原理も残し、建設会社の工事技術力を詳細設計段階に生かせるといったメリットを持っている。</p> <p>4. 入札 VE 方式とは、建設会社から技術的な工夫の余地が大きいと考えられる工事の施工方法等に関する提案を募集し、民間の技術開発を積極的に活用することにより、建設工事コストの縮減を目的としている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P 167 , 13 行目</p> <p>2. P 167 , 34 行目</p> <p>3. P 168 , 24 行目</p> <p>4. P 169 , 4 行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>複数の事業者は間違い。</p> <p><u>単一の事業者</u>（通常、建設会社、…）が設計から施工までの業務の全責任を請負う契約方式である。</p>	

平成27年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	(8) 設備工事のコストコントロール	正答肢	2
<p>問題60</p> <p>設備工事のコストコントロールに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 企画段階においては、建物のコストは建設場所が決まり敷地形状、地盤の状況などが確定すると、おおよその工事費を掴むことができる。</p> <p>2. 基本計画・基本設計段階での概算にあたっては、設備設計の方針・設計条件などを確認し、工事費を算出するが、建設市場の動向、設備機器価格などによる実勢は、この段階では考慮しなくてよい。</p> <p>3. 基本設計段階における概算工事費によって発注者の目標工事費は、ほぼ確定される。</p> <p>4. 実施設計段階のできるだけ早い時期に主要機器類などのコストを掴んでおきたい。なぜならば、その内容だけで設備工事費の50%以上を占める場合もある。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理ガイドブック</p> <p>1. P147 33 行目～</p> <p>2. P147 33 行目～</p> <p>3. P147 33 行目～</p> <p>4. P147 33 行目～</p>	<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>建設市場の動向、設備機器価格などによる実勢は、<u>考慮する必要がある</u></p>